

2 高等学校（全日課程・定時課程）卒業生

(1) 概要

令和6年3月の高等学校（全日課程・定時課程）卒業生数は9,331人（男子4,711人、女子4,620人）で、前年度より649人（6.5%）減少している。

卒業生を状況別にみると、大学等進学者4,537人（全卒業生数の48.6%）、専修学校（専門課程）進学者1,457人（同15.6%）、専修学校（一般課程）等入学者485人（同5.2%）、公共職業能力開発施設等入学者40人（同0.4%）、就職者等2,589人（同27.7%）、不詳・死亡の者0人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者（以下、「就職進学者」という。）は0人となっている。（表72、表73、図11）

表72 状況別卒業生数

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記A～Dを除く） E					左記 以外 の者 F	不詳・ 死亡 の者 G	就職者 左記A～ Dのうち 就職して いる者	大学等 進学率 (%)	卒業生 に占める 就職者 の割合 (%)	
						常用労働者			臨時 労働者	その他						
						自営業主等	無期雇用労働者	有期雇用労働者								
																うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
令和2年3月	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9
3	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9
4	10,260	4,674	1,769	609	68	19	2,836	12	9	7	266	-	2,873	9	45.6	28.0
5	9,980	4,684	1,577	626	80	21	2,686	12	11	11	283	-	2,721	3	46.9	27.3
6	9,331	4,537	1,457	485	40	37	2,543	4	-	5	223	-	2,580	-	48.6	27.6
男	4,711	2,075	552	251	35	22	1,649	1	-	2	124	-	1,671	-	44.0	35.5
女	4,620	2,462	905	234	5	15	894	3	-	3	99	-	909	-	53.3	19.7

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学（全科履修生）、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（専門課程）進学者」とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 6 「臨時労働者」とは、雇用期間が1か月未満で期間に定めのある者をいう。
- 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A～Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「就職者」とは、「就職者等（左記A～Dを除く）」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者、「左記A～Dのうち就職している者」である。
- 9 「大学等進学率」とは、卒業生のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者」の占める割合である。
- 10 平成31年3月までの就職者の割合は、それまでの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降のものとは異なる。

図11 卒業後の状況（高等学校卒業生）

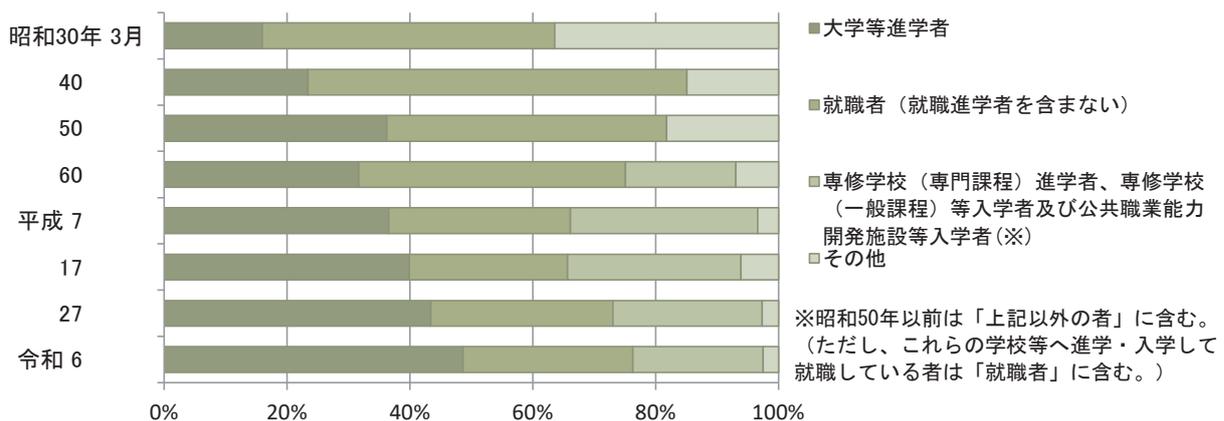


表 7 3 学科別状況別卒業生数（令和 6 年 3 月）

（高等学校卒業生）

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等進学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記A～Dを除く）E					左記 以外 の者 F	不詳 ・ 死亡 の者 G	就職者数	大学等 進学率 (%)	卒業生 に占め る就職 者の割 合 (%)	
						自営業主等	常用労働者			臨時 労働者						
							無期雇用労働者	有期雇用労働者	うち雇用契約期間 が一年以上、かつ フルタイム勤務相 当の者							
						計	計	計	計	計			計	計	計	計
計	9,331	4,537	1,457	485	40	37	2,543	4	-	5	223	-	2,580	-	48.6	27.6
普通	5,385	3,517	785	310	22	21	574	3	-	3	150	-	595	-	65.3	11.0
農業	246	35	38	48	1	-	120	-	-	-	4	-	120	-	14.2	48.8
工業	1,289	83	108	3	12	2	1,063	-	-	-	18	-	1,065	-	6.4	82.6
商業	984	228	248	14	3	5	471	-	-	-	15	-	476	-	23.2	48.4
水産	43	12	4	-	1	-	26	-	-	-	-	-	26	-	27.9	60.5
家庭	262	89	47	32	-	-	84	1	-	1	8	-	84	-	34.0	32.1
看護	165	104	49	-	-	2	7	-	-	1	2	-	9	-	63.0	5.5
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉	73	18	13	-	-	-	41	-	-	-	1	-	41	-	24.7	56.2
その他	347	291	12	33	-	-	2	-	-	-	9	-	2	-	83.9	0.6
総合学科	537	160	153	45	1	7	155	-	-	-	16	-	162	-	29.8	30.2

（2）大学等進学者

大学等進学者数は4,537人（男子2,075人、女子2,462人）で、前年度より147人（3.1%）減少している。

大学等進学率は48.6%で、前年度より1.7ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子44.0%、女子53.3%となっており、昭和48年以降、女子の進学率が男子を上回っている。（表72、統計表第17表）

全国の大学等進学率は61.9%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和45年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成6年以降31年連続して全国平均を下回っている。（表74、図12、統計表第17表）

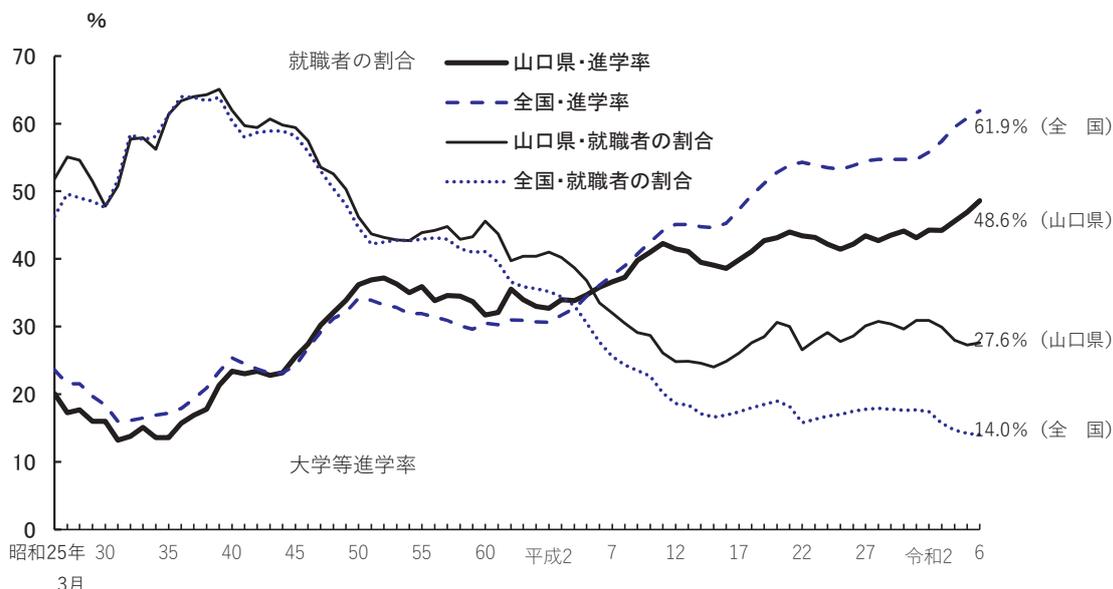
表 7 4 大学等進学率

（高等学校卒業生）（%）

区分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
令和4	45.6	41.5	49.7	59.5	57.8	61.2
5	46.9	42.5	51.6	60.8	59.4	62.1
6	48.6	44.0	53.3	61.9	60.6	63.3

（注）昭和30年、40年、50年3月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校卒業生）



(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4,044人（大学等進学者数の89.1%）、短期大学（本科）372人（同8.2%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の97.3%を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の82.2%を占めている。（表75、統計表第20表）

表 7 5 大学・短期大学等への進学者数

(高等学校卒業生)							
区分	計	大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学・短期大学の 通信教育部 及び放送大学	大学 短期大学 (別科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
令和2年3月	4,899	4,278	500	1	1	119	-
3	4,643	4,037	487	3	-	116	-
4	4,674	4,065	490	7	1	111	-
5	4,684	4,140	413	5	-	126	-
6	4,537	4,044	372	9	-	112	-
男	2,075	2,020	36	4	-	15	-
女	2,462	2,024	336	5	-	97	-

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は4,735人で、卒業者に占める割合は、50.7%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,416人で、入学志願者のうち進学した者の割合は93.3%となっており、男子91.3%、女子95.0%と、女子の割合が高くなっている。（表76、統計表第20表）

表76 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（令和6年3月）

区分	入学志願者数			進学者数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計 A	男	女	計 B	男	女	
計	4,735	2,251	2,484	4,416	2,056	2,360	93.3
大学(学部)	4,363	2,215	2,148	4,044	2,020	2,024	92.7
短期大学(本科)	372	36	336	372	36	336	100.0

(参考表) 過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区分	県内高卒者の大学・短期大学への入学者数 A+B	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者等の県内大学・短期大学入学者数 C	差引 流出者数 A-C	県内大学・短期大学入学者に占める県外高卒者等の割合 C/(B+C)(%)
		入学者数 A	入学率 A/(A+B)(%)	入学者数 B	入学率 B/(A+B)(%)			
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
令和2	5,748	4,069	70.8	1,679	29.2	3,276	793	66.1
3	5,251	3,713	70.7	1,538	29.3	3,136	577	67.1
4	5,378	3,768	70.1	1,610	29.9	3,120	648	66.0
5	5,479	3,976	72.6	1,503	27.4	3,193	783	68.0
6	5,444	3,841	70.6	1,603	29.4	3,385	456	67.9
大学	4,991	3,674	73.6	1,317	26.4	3,313	361	71.6
短期大学	453	167	36.9	286	63.1	72	95	20.1

(注) 大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

(3) 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,457人（男子552人、女子905人）で、前年度より120人（7.6%）減少している。

専修学校（一般課程）等入学者数は485人（男子251人、女子234人）で、前年度より141人（22.5%）減少し、公共職業能力開発施設等入学者数は40人（男子35人、女子5人）で、前年度より40人（50.0%）減少している。

卒業生数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は21.2%で、前年度より1.7ポイント下落している。

(表77)

表 7 7 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

区 分	(高等学校卒業者)						
	計 A + B + C	専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業者数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)	各種学校		
昭和51年度	1,512	…	…	…	…	…	7.6
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9
平成7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3
令和2	2,504	1,854	585	313	272	65	22.6
3	2,459	1,706	668	386	282	85	23.4
4	2,446	1,769	609	438	171	68	23.8
5	2,283	1,577	626	489	137	80	22.9
6	1,982	1,457	485	304	181	40	21.2
男	838	552	251	134	117	35	17.8
女	1,144	905	234	170	64	5	24.8

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和51年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者（就職進学者を加えた全就職者数）は2,580人（男子1,671人、女子909人）で、前年度より141人（5.2%）減少している。

卒業者に占める就職者の割合は27.6%で、前年度より0.3ポイント上昇しており、男女別にみると、男子35.5%、女子19.7%となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和37年以降、全国平均を上回っている。

(表72、表78、図12、統計表第17表)

表 7 8 卒業者に占める就職者の割合

区 分	(高等学校卒業者) (%)					
	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
令和2	30.9	39.0	22.6	17.4	21.2	13.5
3	29.9	37.8	22.3	15.7	19.5	11.9
4	28.0	35.6	20.2	14.7	18.3	11.1
5	27.3	34.6	19.6	14.2	17.7	10.6
6	27.6	35.5	19.7	14.0	17.5	10.4

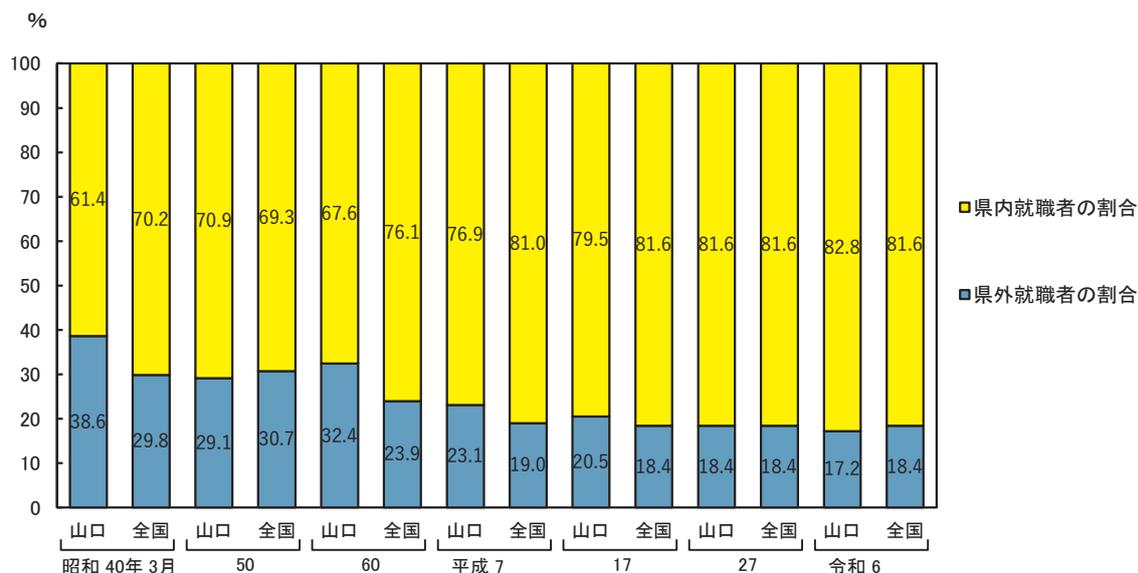
就職者を県内・県外別にみると、県内就職者2,137人（就職者総数の82.8%）、
 県外就職者443人（17.2%）で、県内就職者の割合は、前年度より0.4ポイント下
 落している。（表79、表82、表83、図13）

表79 県内・県外別就職状況

（高等学校卒業生）

区 分	就職者	県 内		県 外	
		就職者 の割合 (%)	県内就職者 の割合 (%)	就職者	県外就職者 の割合 (%)
昭和40年3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
令和2	3,421	2,818	82.4	603	17.6
3	3,144	2,585	82.2	559	17.8
4	2,873	2,386	83.0	487	17.0
5	2,721	2,264	83.2	457	16.8
6	2,580	2,137	82.8	443	17.2

図13 県内・県外就職者の割合の推移（高等学校卒業生）



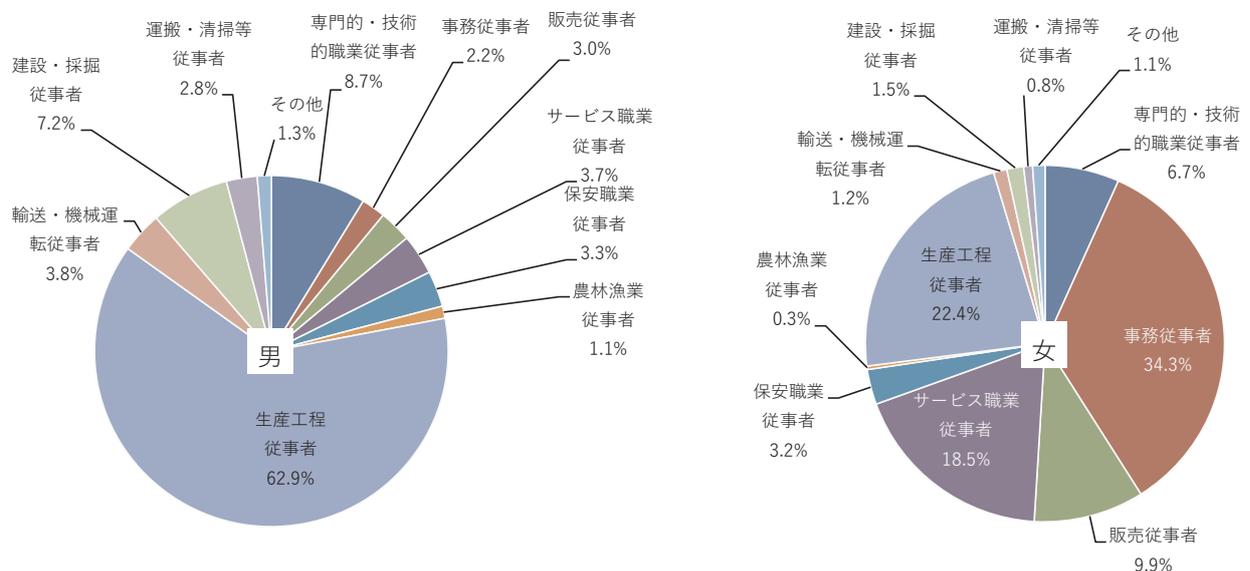
就職者数を職業別にみると、生産工程従事者1,257人（就職者総数の48.7%）、事務従事者348人（同13.5%）、サービス職業従事者230人（同8.9%）などとなっている。

男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,053人で最も多く、男子就職者総数の63.0%を占め、女子では事務従事者312人（女子就職者総数の34.3%）が最も多く、次いで生産工程従事者204人（同22.4%）となっている。（表80、図14）

表80 職業別就職者数

（高等学校卒業者）												
区分	計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃等 従事者	左記 以外 のもの
実数												
令和2年3月	3,421	264	430	204	387	188	12	1,555	104	127	103	47
3	3,144	325	383	228	285	149	10	1,352	94	169	77	72
4	2,873	338	302	180	293	123	17	1,287	80	139	55	59
5	2,721	222	364	106	301	120	31	1,297	75	124	53	28
6	2,580	206	348	140	230	84	22	1,257	74	134	54	31
男	1,671	145	36	50	62	55	19	1,053	63	120	47	21
女	909	61	312	90	168	29	3	204	11	14	7	10
構成比 (%)												
令和2年3月	100.0	7.7	12.6	6.0	11.3	5.5	0.4	45.5	3.0	3.7	3.0	1.4
3	100.0	10.3	12.2	7.3	9.1	4.7	0.3	43.0	3.0	5.4	2.4	2.3
4	100.0	11.8	10.5	6.3	10.2	4.3	0.6	44.8	2.8	4.8	1.9	2.1
5	100.0	8.2	13.4	3.9	11.1	4.4	1.1	47.7	2.8	4.6	1.9	1.0
6	100.0	8.0	13.5	5.4	8.9	3.3	0.9	48.7	2.9	5.2	2.1	1.2
男	100.0	8.7	2.2	3.0	3.7	3.3	1.1	63.0	3.8	7.2	2.8	1.3
女	100.0	6.7	34.3	9.9	18.5	3.2	0.3	22.4	1.2	1.5	0.8	1.1

図14 職業別就職者数の構成比（令和6年3月）（高等学校卒業者）



就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）1,536人（就職者総数の59.5%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」）1,012人（同39.2%）、第1次産業（「農業、林業」、「漁業」）20人（同0.8%）などとなっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,358人（就職者総数の52.6%）、「卸売業、小売業」177人（同6.9%）、「建設業」176人（同6.8%）などとなっている。

男女別にみると、男子は「製造業」1,087人（男子就職者総数の65.1%）、女子は「製造業」271人（女子就職者総数の29.8%）であり、男女共に最も割合が高くなっている。

（表81、表82、表83）

表81 産業別就職者数

（高等学校卒業者）

	就職者	第1次産業			第2次産業			第3次産業																左記以外のもの	
		計	農業、林業	漁業	計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	計	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）		
実数																									
令和2年3月	3,421	11	5	6	1,891	4	203	1,684	1,494	40	32	190	282	64	7	70	125	106	4	166	76	81	251	25	
3	3,144	8	7	1	1,704	4	280	1,420	1,403	41	19	166	273	52	24	50	57	111	4	257	52	71	226	29	
4	2,873	17	11	6	1,632	3	225	1,404	1,207	37	15	139	230	36	7	43	79	103	3	186	47	77	205	17	
5	2,721	27	15	12	1,625	-	203	1,422	1,047	45	17	124	167	35	8	48	64	84	5	146	53	68	183	22	
6	2,580	20	9	11	1,536	2	176	1,358	1,012	47	14	144	177	56	5	29	73	90	1	119	36	55	166	12	
男	1,671	16	5	11	1,228	2	139	1,087	420	31	9	101	70	4	2	19	21	19	1	14	7	22	100	7	
女	909	4	4	-	308	-	37	271	592	16	5	43	107	52	3	10	52	71	-	105	29	33	66	5	
構成比(%)																									
令和2年3月	100.0	0.3	0.1	0.2	55.3	0.1	5.9	49.2	43.7	1.2	0.9	5.6	8.2	1.9	0.2	2.0	3.7	3.1	0.1	4.9	2.2	2.4	7.3	0.7	
3	100.0	0.3	0.2	0.0	54.2	0.1	8.9	45.2	44.6	1.3	0.6	5.3	8.7	1.7	0.8	1.6	1.8	3.5	0.1	8.2	1.7	2.3	7.2	0.9	
4	100.0	0.6	0.4	0.2	56.8	0.1	7.8	48.9	42.0	1.3	0.5	4.8	8.0	1.3	0.2	1.5	2.7	3.6	0.1	6.5	1.6	2.7	7.1	0.6	
5	100.0	1.0	0.6	0.4	59.7	-	7.5	52.3	38.5	1.7	0.6	4.6	6.1	1.3	0.3	1.8	2.4	3.1	0.2	5.4	1.9	2.5	6.7	0.8	
6	100.0	0.8	0.3	0.4	59.5	0.1	6.8	52.6	39.2	1.8	0.5	5.6	6.9	2.2	0.2	1.1	2.8	3.5	-	4.6	1.4	2.1	6.4	0.5	
男	100.0	1.0	0.3	0.7	73.5	0.1	8.3	65.1	25.1	1.9	0.5	6.0	4.2	0.2	0.1	1.1	1.3	1.1	0.1	0.8	0.4	1.3	6.0	0.4	
女	100.0	0.4	0.4	-	33.9	-	4.1	29.8	65.1	1.8	0.6	4.7	11.8	5.7	0.3	1.1	5.7	7.8	-	11.6	3.2	3.6	7.3	0.6	

図 15 産業別就職者数の構成比（令和6年3月）（高等学校卒業者）

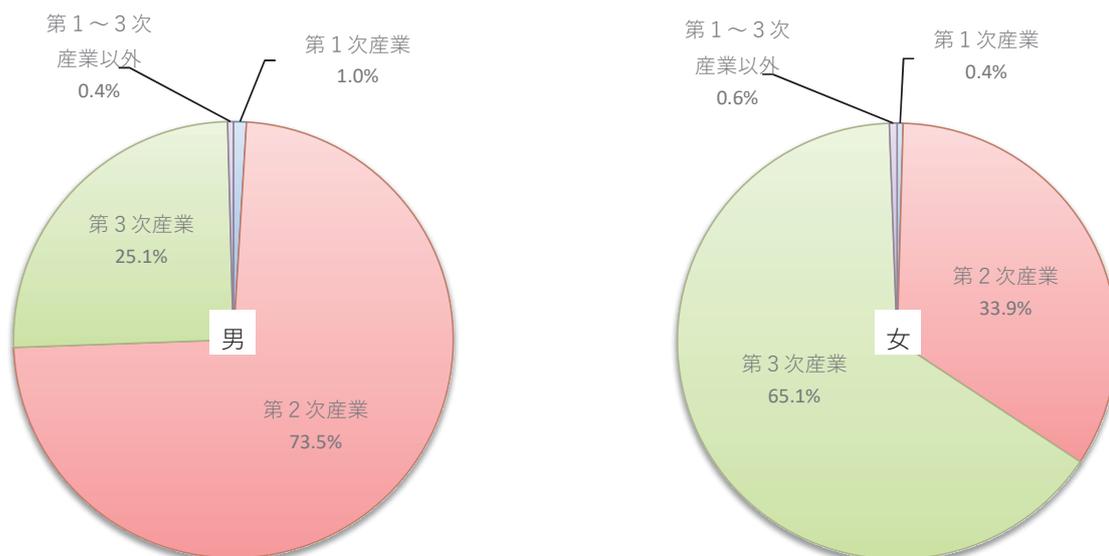


表 8 2 産業別県内就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
令和2年3月	2,818	7	1,540	1,252	19
3	2,585	6	1,363	1,192	24
4	2,386	14	1,331	1,029	12
5	2,264	18	1,338	890	18
6	2,137	16	1,266	847	8
県内就職者の割合(%)	82.8	0.6	49.1	32.8	0.3

表 8 3 産業別県外就職者数

（高等学校卒業者）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
令和2年3月	603	4	351	242	6
3	559	2	341	211	5
4	487	3	301	178	5
5	457	9	287	157	4
6	443	4	270	165	4
県外就職者の割合(%)	17.2	0.2	10.5	6.4	0.2

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県158人、福岡県71人、大阪府43人、愛知県33人、兵庫県23人などとなっており、広島県のみで県外就職者の35.7%を占めている。(表84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

区 分	計	(高等学校卒業者)									
		広島県	福岡県	大阪府	愛知県	兵庫県	東京都	神奈川県	京都府	千葉県	その他
令和2年3月	603	251	89	57	39	27	46	19	4	11	60
3	559	220	83	57	25	31	42	17	8	13	63
4	487	206	74	43	35	19	37	14	5	5	49
5	457	158	69	32	38	31	39	17	4	10	59
6	443	158	71	43	33	23	20	16	13	10	56

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、149人の流出超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は12.1%で、前年度より1.2ポイント低下している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

区 分	(高等学校卒業者)		
	県 外	県外からの	差 引
	就職者数 A	就職者数 B	流出者数 A - B
昭和40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
令和4	487	343	144
5	457	346	111
6	443	294	149

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

区 分	(高等学校卒業者)		
	本 県	県外からの	本県就職者に占
	就職者数 A	就職者数 B	める県外からの 就職者の割合 B/A (%)
昭和40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
27	3,100	308	9.9
令和4	2,729	343	12.6
5	2,610	346	13.3
6	2,431	294	12.1

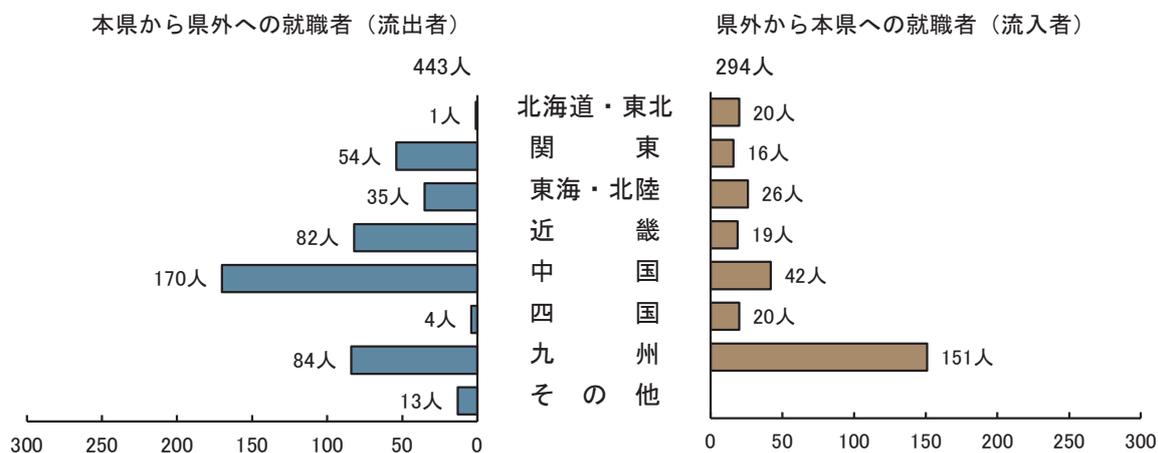
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、福岡県40人、宮崎県40人、鹿児島県21人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は151人（県外から本県への就職者数の51.4%）、中国4県からは42人（同14.3%）となっている。（表87、図16）

表87 県外から本県への就職者数

区分	(高等学校卒業者)										
	計	福岡県	宮崎県	鹿児島県	広島県	佐賀県	北海道	熊本県	岡山県	長崎県	その他
令和2年3月	392	40	33	38	31	6	5	15	8	15	201
3	396	40	62	32	26	7	6	20	6	7	190
4	343	38	50	18	28	4	6	9	9	21	160
5	346	42	41	27	21	16	9	7	3	16	164
6	294	40	40	21	15	15	13	13	11	11	115

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（令和6年3月）（高等学校卒業者）



(注) 地域ブロック別の区分

- 北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- 東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井
- 近畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国 …… 鳥取・島根・岡山・広島
- 四国 …… 徳島・香川・愛媛・高知
- 九州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄